

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,227,616	流動負債	11,231,066
現金及び預金	9,724,566	買掛金	1,096,303
売掛金	1,310,512	短期借入金	500,000
商品	63	未払金	563,660
前払費用	61,240	未払費用	22,630
立替金	2,030,870	未払法人税等	306,505
その他	102,029	前受金	87,275
貸倒引当金	△ 1,666	預り金	145,265
		収納代行預り金	8,459,358
		賞与引当金	47,451
		その他	2,615
固定資産	3,069,046	固定負債	92,255
有形固定資産	265,533	長期前受金	92,255
建物	23,264		
器具及び備品	239,687		
建設仮勘定	2,581		
無形固定資産	1,189,159	負債合計	11,323,322
特許権	313	純資産の部	
商標権	606	株主資本	4,984,335
ソフトウェア	908,189	資本金	1,068,453
ソフトウェア仮勘定	279,404	資本剰余金	58,051
その他	645	資本準備金	58,051
投資その他の資産	1,614,353	利益剰余金	3,857,829
投資有価証券	30,000	利益準備金	247,773
関係会社株式	1,101,743	その他利益剰余金	3,610,056
関係会社出資金	375,027	繰越利益剰余金	3,610,056
長期前払費用	17,025	評価・換算差額等	△10,994
繰延税金資産	47,193	その他有価証券評価差額金	△10,994
その他	43,364		
		純資産合計	4,973,341
資産合計	16,296,663	負債・純資産合計	16,296,663

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,043,796
売 上 原 価		12,652,691
売 上 総 利 益		3,391,105
販売費及び一般管理費		1,455,876
営 業 利 益		1,935,228
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	106	
有 価 証 券 利 息	795	
投資事業組合管理収入	18,896	
投資事業組合運用益	2,278	
そ の 他	5,757	27,834
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	458	
固 定 資 産 除 却 損	8,183	
そ の 他	468	9,110
経 常 利 益		1,953,952
税 引 前 当 期 純 利 益		1,953,952
法人税、住民税及び事業税	558,141	
法 人 税 等 調 整 額	41,705	599,847
当 期 純 利 益		1,354,105

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式：移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：移動平均法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物：10年～50年

器具及び備品：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 2019年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 誤謬の訂正に関する注記

1 誤謬の内容

当事業年度において、当社の収納代行預り金残高について決済会社からの入金、顧客への精算金の支払について精緻な管理手法にしたところ、過去からの預り金残高について不足していることが判明いたしました。この誤謬を訂正するため、期首の利益剰余金を減額させております。

2 当事業年度の期首における純資産に対する影響額

影響額については、「株主資本等変動計算書」の「誤謬の訂正による累積的影響額」に記載しております。

4. 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額 547,541 千円

2 保証債務

当社は、株式会社イーコンテクストと借入極度額60億円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を三菱UFJ銀行と2016年3月31日付で締結しております。当契約は相手方が借り入れた金額を相互に連帯して保証する契約であります。なお、当契約に基づく2019年3月31日における保証債務はございません。

3 関係会社に対する金銭債権・金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	24,500 千円
長期金銭債権	29,410 千円
短期金銭債務	66,031 千円

5. 損益計算書に関する注記

1 関係会社との取引高

営業取引	売上高	77,822 千円
	仕入高	53,196 千円
	販売費及び一般管理費	85,512 千円
営業取引以外の取引高		2,400 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当事業年度の末日における発行済株式の種類および株式数
普通株式 161,741 株

2 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2018年6月12日 定時株主総会	普通株式	582,267千円	3,600	2018年3月31日	2018年6月13日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2019年6月12日開催予定の定時株主総会において次のとおり提案する予定です。

- ・配当金の総額 420,526千円
- ・1株当たり配当金額 2,600円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月13日

7. 税効果会計に関する注記

- 1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	510千円
未払事業税等	16,025
賞与引当金	14,531
減価償却超過額	420
一括償却資産	5,111
その他有価証券評価差額金	4,853
その他	5,740
繰延税金資産合計	<u>47,193</u>

8. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、管理担当者が日常的、定期的な取引先の情報把握に努め、取引相手ごとの期日及び残高管理を行うとともに、各部署連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理系部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,724,566	9,724,566	—
(2) 売掛金 貸倒引当金	1,310,512 △ 1,666		
	1,308,845	1,308,845	—
(3) 立替金	2,030,870	2,030,870	—
資産計	13,064,282	13,064,282	—
(4) 買掛金	1,096,303	1,096,303	—
(5) 短期借入金	500,000	500,000	—
(6) 未払金	563,660	563,660	—
(7) 収納代行預り金	8,465,622	8,465,622	—
負債計	10,625,585	10,625,585	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

負債

(4) 買掛金 (5) 短期借入金 (6) 未払金 (7) 収納代行預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(※1)	科目	期末残高(※1)
			役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	株式会社 デジタル ガレージ	被所有 間接 100.00%	兼任2名	業務委託他	売上高(※2)	6	未払金	12,316
					出向人件費	58,164		
					業務委託費	6,000		
					賃借料	3,112		
親会社	econtext Asia Limited	被所有 直接 100.00%	兼任2名	業務受託	業務受託料	2,400	未収入金	—

(注) ※1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

※2 取引条件は、当社の定める利用規約に基づき、一般取引条件と同様に決定しております。

2 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (※1)	科目	期末残高 (※1)
			役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	ナビプラス株式会社	所有 直接 95.91%	兼任3名	業務受託・委託、商品の仕入	売上高 (※2)	2,122	売掛金	157
					商品の仕入 (※3)	16,263	未払金	465
					業務委託費	1,200		
関連会社	ANA Digital Gate 株式会社	所有 直接 49.00%	兼任1名	業務受託・委託	売上高 (※2)	75,631	売掛金	20,689
					システム利用料	36,932	未払金	33,713
関連会社	株式会社 SCORE ※4	所有 直接 49.00%	兼任1名	業務委託他	売上高 (※2)	62	売掛金	6
					業務委託費	18,960	未払金	3,412
関連会社	TD ペイメント株式会社 ※5	所有 直接 49.00%	兼任2名	業務受託他	業務受託料他	1,924	未収入金	1,081

(注) ※1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

※2 取引条件は、当社の定める利用規約に基づき、一般取引条件と同様に決定しております。

※3 商品の仕入については、市場の実勢価格によって行っております。

※4 2018年8月22日開催の取締役会決議により株式会社ニッセンと合弁契約を締結し、2018年10月2日付で出資を行い持分法適用会社となっております。

※5 2018年10月18日開催の取締役会決議により東芝テック株式会社と合弁契約を締結し、2019年1月25日付で出資を行い持分法適用会社となっております。

3 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (※1)	科目	期末残高 (※1)
			役員の兼任等	事実上の関係				
親会社の子会社	株式会社 イーコンテクト	なし	兼任7名	業務受託・委託、収納代行他	売上高 (※2)	3,231	売掛金	678
					受取賃借料	2,966	流動資産 その他	5,458
					収納代行原価 (※3)	696,467	未払金	6,039
					売上原価	2,000		
出向人件費	62,257							

(注) ※1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

※2 取引条件は、当社の定める利用規約に基づき、一般取引条件と同様に決定しております。

※3 収納代行原価は、イーコンテクトの定める規約に基づき、一般取引条件と同様に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	30,748円80銭
2	1株当たり当期純利益	8,372円06銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。